

平成26年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局 総務課	重点項目	・産業経済局の運営及び北九州市新成長戦略の推進						
課長名	埜谷 和久	コスト	事業費	26年度当初予算額	人件費	目安の金額	課長	1	人
				2,925,197 千円		76,500 千円	係長	2	人
							職員	6	人

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
	職員給	・産業経済局の職員給	職員給	-	-
	産業振興一般事務(総務課)	・一般事務費	その他	-	-
	研究集会等参加事業	・人権研修等各種研修参加に要する経費			
	わっしょい百万夏まつり(賃金)	・わっしょい百万夏まつりに係る臨時的任用職員の賃金			
	繰出金	・一般会計から特別会計への繰出金			

平成26年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局	雇用政策課	重点項目	・新成長戦略を着実に推進するため、起業、新分野進出への支援による雇用創出を図るとともに、若年者や中高年齢者等求職者一人ひとりに対するきめ細かな雇用のマッチングに取り組む。			
				課長名	金井 弘毅	コスト	事業費

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
	起業支援型地域雇用創造事業	・地域の産業・振興策に沿って雇用創出に資する事業を、起業後10年以内の民間企業等に委託。受託事業者は失業者を雇用して業務を実施(県補助事業)	雇用創出	・産業振興による安定的な雇用の受け皿の確保	・雇用創出に資する事業を起業後10年以内の民間企業等に委託して実施するほか、地元企業の新分野進出等により創出される雇用について、当該人件費の一部を助成するなどの支援を行い、雇用創出を図る。
	若年者雇用創造チャレンジ!! 事業	・新分野進出等により新たに若年者の正規雇用を行う地元企業に対して、当該人件費の一部を助成し、若年者の雇用促進と市内産業の振興を図る。			
	「北九州若者ジョブステーション」マッチング事業	・若年求職者を対象に、市と国とが連携する「北九州若者ジョブステーション」の仕組みを活用しながら、地元企業での「職場実習(OJT)」を核にした支援プログラムを実施	若年者の就業促進	・本市の雇用情勢は全体として回復傾向にあるものの、若者の大手・有名企業志向、企業の厳選採用によるミスマッチなどにより、若者を取り巻く雇用環境は依然として厳しい状況にある。	・これまで個別に実施していた若年求職者向けの「職場実習(OJT)」やセミナーなどの複数事業を統合し、事業執行の効率化を図りながら、常設の拠点を活用した効果的な事業を実施する。 また、若者ワークプラザ北九州の人員体制や支援内容を見直し、効率的な事業執行を行う。 さらに、就職情報サイト「キタキュー就職ナビ」の掲載会員企業を増やし、掲載を希望する企業への訪問取材、掲載原稿の作成等によるサイト内情報の充実に加え、学生へのサイトPRを強化するなど、地元企業の情報提供を図る。
○	若者ワークプラザ北九州運営事業	・若者ワークプラザ北九州(小倉・黒崎の2か所)における就業相談、セミナー、職業紹介等の実施により、若者の就業支援を行う。			
	若者ワークプラザ北九州求人求職者情報システム運用保守事業	・若者ワークプラザ北九州で使用する情報システムの運用保守			
	北九州若者ジョブステーション事業	・国のアクションプランに基づき、市と国とで連携し、若年求職者に一体的な支援を行うことで、支援の強化を図るため、連携セミナーや利用促進のためのPRを実施			
	若年者求人開拓事業	・市内企業を訪問して採用依頼等を行い、市が運営している若者ワークプラザ北九州での職業紹介事業に必要な若年者の求人の確保に取り組む。			
○	集まれ若者! キタキュー就職促進事業	・地元企業情報の提供・マッチング機会の創出等を行い、地元企業の若年者採用支援、若年者の市内定住促進を図る。			

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
○	高齢者雇用環境づくり事業	・高齢者就業支援センターを拠点として、高齢者に対し就業支援を実施	中高年齢者の就業促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢化が進み、年金支給開始年齢の引き上げなどにより、高齢者の就労ニーズが増加している。</li> <li>・中高年求職者の雇用環境は依然として厳しい状況にある。</li> <li>・関連団体への支援の見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国との連携を引き続き行いながら、事業のさらなる周知に努め、中高年求職者のニーズに応じた就業支援等を実施する。</li> <li>・北九州市シルバー人材センターへの運営補助について見直しを行う。</li> </ul>
	再就職トータルサポート事業	・中高年齢を中心とした求職者に対し、カウンセリング、能力開発講座、民間ネットワーク等を活用した就業支援を実施			
	シルバー人材センター運営補助	・働く意欲のある高齢者に就業の機会を提供することを目的とした(公社)シルバー人材センターの運営補助を行う。			
○	U・Iターン促進事業	・市内企業が即戦力人材を確保しやすくするため、U・Iターン就職希望者(学生を除く)の就職活動支援を行う。	市内企業の人材確保	・利用登録者数の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>・例年開催しているU・Iターン相談コーナーの実施方法を見直しながら、イベント開催告知及び、事業広報に転職サイトへのバナー広報を加えるなど、利用登録の促進に取り組む。</li> </ul>
○	求職者を対象としたスキルアップ事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・早期就職に結びつけるために、下記講座を実施</li> <li>①短期間(2ヶ月間程度)で取得できる資格取得講座</li> <li>②未就労の女性を対象とした再就職支援講座</li> <li>③求人・求職者のニーズの高い再就職に必要なスキルを身につけるための講座</li> </ul>	人材育成・働き手の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資格取得などのスキル取得を目指すだけでなく、早期就業に結びつく人材育成を行っていく必要がある。</li> <li>・特に、「第二種電気工事士講座」については、検定試験の特性上、講座の実施と資格取得までの期間が長くなり、他の講座と比較して取得率及び資格を活かした就職に結びついた率が低い傾向が見られる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境分野で有用な資格としてこれまで「第二種電気工事士講座」を実施していたが、人材育成の状況と就業との乖離があるため講座を廃止し、求人・求職者のニーズの高い再就職に必要なスキルを身につけるための講座の実施に再編する。</li> </ul>

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
	雇用の安定と拡大推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・雇用・労働情勢の把握に努め、新たな制度や施策の改正等の周知啓発を行う。</li> <li>また、市が実施している採用支援サービスや、国や・県をはじめとする市内の公的機関の就職関連サービスなど、市内の求人・求職者情報、仕事・雇用に関する情報提供サイトの運営を行う。</li> </ul>	雇用・労働行政の推進及び勤労者福祉の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・労働関係の法改正や新たな制度の創設等、勤労者への適切な情報提供が求められる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・雇用・労働情勢の把握に努め、新たな制度や施策の改正等の周知啓発を行う。</li> <li>また、市内の求人・求職者情報、仕事・雇用に関する情報提供サイト「北九州しごと☆まるごと情報局」の運営等を通じ、適切な情報提供を行う。</li> </ul>
	労政一般(産業経済局)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般事務費及び、労働団体への補助と連絡調整等を図る。</li> </ul>			
	労働金庫等貸付金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内勤労者の経済的地位の向上、生活の安定及び福祉増進等を図ることを目的として、資金貸付を行う。</li> </ul>			
	シルバーワークプラザ耐震診断	<ul style="list-style-type: none"> <li>・シルバーワークプラザは旧耐震基準により建築された建物のため、耐震改修の必要性の判断を行う。</li> </ul>	その他	—	—

平成26年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局 サービス産業政策課	重点項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内潜在需要に対応したサービス産業の振興を図り、新たな雇用を創出する。</li> <li>・地域企業が元気に活動し続ける環境整備に取組み、中小企業の競争力の向上を図る。</li> </ul>					
課長名	三枝 和朗	コスト	事業費	26年度当初予算額 37,369 千円	人件費	目安の金額 54,000 千円	課長 1 人	
							係長 2 人	
							職員 3 人	

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
○	健康・生活産業振興事業	・本事業は、健康・生活産業振興協議会を核として、健康・生活産業分野における企業の関心を高め、現場のニーズとのマッチングの場の提供を行うことにより、雇用の創出とサービスの向上を図る。	健康・生活産業分野における雇用の創出	・健康・介護、女性・若者、子育て・教育等の健康・生活産業のビジネス化	・健康・生活産業振興協議会において、健康・生活産業分野の座学や視察、会員企業同士のビジネスマッチングを通し、新たなビジネスの創出を図る。 ・民間事業者等の優れたアイデアの事業化を支援し、事業化に必要な費用の一部を助成する。
○	いきいき健康生活応援！新サービス創出事業	・本事業は、生活支援関連サービスとソーシャルビジネスを地域密着・課題解決型の産業として総合的に振興することにより、地域経済の活性化と新たな雇用創出の実現を図る。			
○	サービス産業専門家育成事業	・本市のサービス産業が更なる成長を遂げるため、「サービス産業専門家育成道場」を開設し、実践的な講義などを行うことにより、サービス産業分野に特化した専門家人材の育成を行う。	サービス産業に特化した専門家の育成	・サービス業の専門家の育成	・サービス産業の労務管理、生産管理の方法などを熟知し、実地指導ができる専門家を育成する。
○	サービス産業振興事業	・顧客満足度の高いサービスを効果的に提供するためのノウハウや、経営革新の事例などについて紹介するためのシンポジウムを開催することにより、サービス産業の生産性向上を図り、競争力の強化を目指す。 また、市内の中小企業がデザインの重要性を再認識し、商品の個性を活かしたデザインを導入して、自社製品の高度化や競争力強化を図るための支援を行う。	サービス産業の競争力強化	・サービス産業の生産性向上に取り組む市内企業の増加 ・デザインに取り組む中小企業の競争力強化	・経営革新の事例など、生産性向上の取組みについて紹介するためのシンポジウムを継続して開催する。 ・ワークショップ参加企業から県デザイン賞やグッドデザイン賞を受賞するような企業を育成する。

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
○	サービス産業集積促進事業	・市内に新たなサービス産業を集積するために、市外民間企業を訪問し、本市進出への可能性をヒアリングするとともに、本市進出へのインセンティブとなりうる施策の調査を行う。また、市内企業の第二創業も視野に入れ、市内外の企業を対象にサービス産業の集積を図る。	サービス産業集積の可能性調査	・サービス産業の更なる集積と、それに伴う新たな雇用の創出	・市内外企業を訪問することにより、本市進出に関する課題や、本市に集積しやすいサービス産業の業種を調査する。 ・市外企業の本市進出、市内企業の第二創業のインセンティブとなる施策を創出し、本市におけるサービス産業の集積を図る。
○	リノベーションまちづくり推進事業	・リノベーションスクールの開催などの事業を通じて、新規創業者や新規雇用者の創出並びに街なかのにぎわいづくりを拡大させる取り組みを推進する。	リノベーションを通じた産業活性化とにぎわいの創出	・遊休不動産を新たなビジネス拠点に再生する具体的なノウハウの蓄積	・都心部に実在する遊休不動産を対象にリノベーションプランを立案するリノベーションスクールを開催する。 ・市内の他地域での課題を解決する取り組みや不動産オーナーやビジネスオーナーに幅広くリノベーションまちづくりを普及・啓発し、新規創業者・新規雇用者を創出する事業を推進する。
	都市型ビジネス振興事業	・「小倉家守構想」に基づき、現在動き出している民間主導プロジェクトのフォローアップを行うとともに、「家守」の手法や「リノベーション」に関する普及・啓発に取り組む。	リノベーションの普及・啓発	・リノベーションプロジェクトの推進	・リノベーションを活用して都市型ビジネスの振興を図るため、より一層の情報発信に取り組む。
	産業振興一般事務(サービス産業政策課)	・一般事務費	その他	—	—

平成26年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局 新成長戦略推進室	重点項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北九州市新成長戦略の推進</li> <li>・海外工場のサポート拠点の形成</li> </ul>						
課長名	中島 尚	コスト	事業費	26年度当初予算額 131,186 千円	人件費	目安の金額 73,000 千円	課長 2 人	係長 2 人	職員 4 人

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
	新成長戦略推進事業	・北九州市新成長戦略を実効あるものにするため、新成長戦略推進懇話会の運営並びに、本戦略の推進及び取組み内容の検証等に関する基礎調査等を実施する。	北九州市新成長戦略の推進	・北九州市新成長戦略の着実な推進	・全庁的推進体制の強化、戦略の進捗状況のPR強化
○	アジアものづくりサポート推進事業	・本市のオペレーションやメンテナンス(O&M)技術集積の強みを活かして、アジアへ進出する我が国のものづくり企業の工場・製造設備、ユーティリティ等の運用・保守管理などを本市企業が受託できる仕組みづくりを行う。	海外工場のサポート拠点の推進	・市内企業のシーズ、外国のニーズの把握、ビジネスモデルの構築	・市内企業へのシーズ調査、海外へのニーズ調査を行い、その結果をもとに新たなビジネスモデルを検討する。
	(仮称)都心集客プラン推進事業	・都心部への女性集客を促進させるための方策について調査・検討する。	女性集客の促進	・都心のにぎわいづくり	・食、歴史、文化、買い物など本市の魅力を組み合わせ、集客につなげていく。
	商工貿易会館運営(指定管理者管理業務)	・商工貿易会館に係る指定管理	その他	—	—
	商工貿易会館改修事業	・商工貿易会館に係る改修補修			
	商工貿易会館運営	・商工貿易会館に係る一般経費			
	産業振興一般事務(新成長戦略推進室)	・新成長戦略推進室における一般事務経費			

平成26年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局 中小企業振興課	重点項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業の技術力・販売力などの向上を目指す。</li> <li>・ベンチャー企業が生まれる環境の整備を通じてベンチャー企業の創出・育成を図る。</li> <li>・地域企業の中核となる人材の育成を図り、中小企業の後継者育成を支援する。</li> </ul>						
課長名	吉武 聡	コスト	事業費	26年度当初予算額	人件費	目安の金額	課長	1	人
				71,065,209 千円		121,500 千円	係長	5	人

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
○	経営リーダー育成支援事業	・戦略的思考力や果敢な行動力を有する経営リーダー、社内変革推進者、高度技術を持つ人材の育成など、企業の経営革新に大きな役割を担う中核人材の創出・育成を図るため、各種専門講座等を実施する。	地域企業の中核となる人材・後継者の育成	・中小企業の経営革新に大きな役割を担う中核人材及び後継者の育成が求められている。	・より効果の高い事業に集約して実施していくとともに、商工会議所等とも協力する。
○	ベンチャー総合支援事業	・ベンチャー企業等に対して、インキュベーション・マネージャーによる創業期の経営支援を重点的に実施する。 ・ベンチャー企業等の事業拡大のための助成やマーケティング調査等の様々な施策を展開する。	ベンチャー企業の創出育成	・起業支援体制を整備し、ベンチャー企業の創出・育成や新たな事業にチャレンジする事業者の掘り起こしが求められている。	・インキュベーション施設でのIMIによる積極的な支援やKVICによる産学官の連携した支援など、引き続き効率的な事業運営を行う。 ・ベンチャー支援会社のノウハウ・人脈等を積極的に活用し、事業者の掘り起こしに努める。
	北九州テレワークセンター管理運営事業	・北九州テレワークセンターを指定管理業務として運営し、ベンチャー企業のビジネス展開の拠点として良好なオフィス環境を提供する。			
	北九州ベンチャーサミット事業	・新たな事業にチャレンジする起業家を掘り起こし育成するため、ベンチャー企業の支援ノウハウ等を有する民間企業と連携し、成功起業家を招いたセミナーやワークショップを開催する。			
	北九州テレワークセンターPBX保守・運用事業	・北九州テレワークセンター内に、PBX(構内交換機)を設置する。			
	オンリーワン企業創出事業	・北九州発の独創的な技術・製品・サービスを提供する優れた中小企業を「オンリーワン企業」として認定し、本市の看板企業として、市内外に情報発信・プロモーションを行う。	中小企業の技術力・販売力の向上	・中小企業の経営力の強化を図るため、経営安定化のための相談業務や融資、競争力強化に向けた販路開拓、技術開発などの支援施策の充実が求められている。	・引き続き効率的な事業運営に努めていく。
○	ビジネスチャンス拡大支援事業	・地元中小企業の受注拡大・販路開拓の取組みを支援する。 ①大規模展示会等出展支援 ②巡回指導・マッチングコーディネート			

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
	ビズマッチ推進事業	・大都市圏で開催される展示商談会へ共同出展等を行い、広域的な販路拡大や技術連携等、市内中小企業のビジネスマッチングを促進する。			
	建設業総合対策事業	・中小建設業の経営革新や新分野進出等の取組みを支援するため、セミナーの開催や専門家の派遣、さらに新分野進出の助成などの総合的な支援を行う。			
	戦略的経営支援事業	・課題解決のため社内にプロジェクトチームをつくるなど、全社を挙げて企業体質の変革や経営革新に取り組もうとしている中小企業に対して、長期間の専門家派遣等を行う。			
○	中小企業技術開発振興助成金	・新技術・新製品開発に取り組む中小企業に対する研究開発費の助成を行うことにより、中小企業の技術開発力の向上と高付加価値企業への転換を促進する。			
○	中小企業支援センター特定支援事業	・中小企業支援法第7条に基づき、(公財)北九州産業学術推進機構を指定法人として、平成14年に北九州市中小企業支援センターを開設し、市内中小企業のための窓口相談・専門家派遣・情報提供など、専門的かつ総合的なサービスを提供する。			
	中小企業資金繰り総合対策事業	・国の資金繰り対策として実施されている「セーフティネット保証」の相談・認定や、市の中小企業融資制度を活用する資金繰りの相談等の対応を行う。			
	中小企業融資	・市内中小企業者に対し、長期、低利の各種事業資金を融資する制度を運用する。	中小企業の技術力・販売力の向上	・中小企業の経営力の強化を図るため、経営安定化のための相談業務や融資、競争力強化に向けた販路開拓、技術開発などの支援施策の充実が求められている。	・引き続き効率的な事業運営に努めていく。
	北九州発！新商品創出事業	・市内中小企業が技術開発助成制度等を活用して開発した優れた新商品を市が認定し、その新商品を市が随意契約で購入するとともに、認定した新商品の販路開拓やPRを支援する。			
	四都市交流連携事業	・九州の四都市(鹿児島市、熊本市、福岡市、北九州市)が一体となり、首都圏・近畿圏などの市場に向け、地元中小企業の販路拡大を支援することで、地域経済の振興を図る。			
	中小企業融資損失補償	・中小企業融資の返済が不能となった場合に福岡県信用保証協会の代位弁済により発生する損失の一部を補償する。 ・信用保証料の減収分を信用保証協会に補填することで、市内中小企業の円滑、有利な資金調達を支援する。			
	経営力強化サポート資金融資	・金融機関と認定経営革新等支援機関の連携による支援により、中小企業自ら策定した事業計画の実施に必要な資金を融資し、中小企業の経営力強化を支援する。			

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
	開業支援資金融資	・中小企業の新規開業に加え、開業後の事業拡大期の資金調達を支援する。			
	新成長戦略みらい資金融資	・北九州市新成長戦略を推進するため、市の認定等を受けて事業展開する中小企業の資金調達を支援する。			
	中小企業資金調達円滑化支援事業	・中小企業の融資相談窓口において、中小企業診断士等の金融相談員を配置し、市や県等の融資制度の中から、それぞれの企業に最適な制度を紹介する。 ・事業計画書等の作成が必要な市融資制度については、計画作成のアドバイスを行う。	中小企業の技術力・販売力の向上	・中小企業の経営力の強化を図るため、経営安定化のための相談業務や融資、競争力強化に向けた販路開拓、技術開発などの支援施策の充実が求められている。	・引き続き効率的な事業運営に努めていく。
	ブランド化戦略構築プロジェクト	・新商品開発に意欲的な中小食品製造業の商品の企画・開発から、試作・製造・PR・販売までを一貫して支援するとともに、新商品のブランド化に取り組む。			
	中小企業団体育成支援事業	・中小企業支援機関や中小企業団体の事業費の一部を助成することで、中小企業の育成・振興を図る。			
	産業振興一般事務(中小企業振興課)	・一般事務費	その他	-	-

平成26年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局 商業振興課	重点項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商店街組合の意欲的な取組みを積極的に支援し、商店街の賑わいを創出する。</li> <li>・事業者の経営力強化のため、商業人材の育成を図る。</li> </ul>				
課長名	庄村 俊彦	コスト	事業費	26年度当初予算額 66,816 千円	人件費	目安の金額 106,500 千円	課長 1 人
							係長 5 人
							職員 6 人

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
○	街なか商業魅力向上事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小倉及び黒崎地区における商業活性化策等を検討する懇話会を設置する。</li> <li>・小倉及び黒崎地区における商店街の魅力向上や活性化に資する取組を支援する。</li> <li>・小倉及び黒崎地区の事業効果を計る歩行者通行量等の調査を行う。</li> </ul>	中心市街地の商業活性化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中心市街地活性化基本計画の効果検証における課題(商業活動への波及効果が相対的に低い)の解決</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小倉・黒崎地区の現状調査を継続して実施し、効果を把握する。</li> <li>・官民一体として推進するため、(仮称)北九州市中心市街地商業活性化推進懇話会を組織し今後の商業活性化策を検討する。</li> <li>・にぎわい創出につながる商店街の取組を支援する。</li> <li>・地域商業活性化に資するまちづくり会社等の取組を支援する。</li> </ul>
	商店街プレミアム付商品券発行支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費税増税により懸念される買い控えの対策として、商店街のプレミアム付商品券発行への支援を強化する。</li> </ul>	地域商店街の活力向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建物、アーケード等の共同施設の老朽化</li> <li>・商店街の集客力強化</li> <li>・経営力強化および販売促進のノウハウ習得</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商店街組合等の中小企業団体が、アーケード、カラー舗装、共同駐車場、防火関連設備、省エネ型照明設備を設置(大規模改修を含む)する場合には、経費の一部を補助する。</li> <li>・商店街の活力向上や魅力づくりを目指す取組、少子高齢化や安全・安心、環境といった社会的課題や地域のニーズに応える商店街の取組を支援する。</li> <li>・事業者との協議などを通じ、活性化に向けたニーズの掘り起こしに努め、勉強会等への専門家派遣などの適切な支援を行う。</li> </ul>
	商店街おすすめ自慢の逸品事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内商店街の逸品と呼ばれる商品を集めたコンテストを実施する。</li> </ul>			
	中小企業団体共同施設等設置補助	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業団体が、アーケード、カラー舗装等の共同施設を設置する場合には、経費の一部を補助する。</li> </ul>			
○	商店街活性化計画づくり支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商店街の活性化に向けた販売促進等の勉強会へ専門家を派遣(無料)する。</li> <li>・活性化計画の策定などの商店街活性化の取組に対して、経費の一部を補助する。</li> </ul>			
○	商店街賑わいづくりスタート支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商店街が実施する賑わいづくりのためのイベント、ガイドマップ作成等の情報発信、共同宅配事業等の経費の一部を補助する。</li> </ul>			

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
○	商業人材育成事業	・販促ノウハウなどの商業セミナー等を実施する。	次代を担う事業者の育成	・若手事業者の育成、後継者不足	・事業者の意欲や資質の向上を図るため、実践あきない塾（商業セミナー、ネットショップセミナー）等を開催し、経営力向上の支援を行う。
	商店街空き店舗活用事業	・商店街の空き店舗への出店者に賃借料又は改装費の一部を補助する。 ・商店街組合が空き店舗をコミュニティ施設に活用する場合に賃借料の一部を補助する。			
	若松井筒屋跡地上下水道管移設工事	・「ふれあいむら若松」建設の支障となる上下水道管の移設工事	その他	—	—
	産業振興一般事務事業（商業振興課）	・一般事務費（広報PR事業含む）			
	大規模小売店舗立地法運用事業	・大規模小売店舗立地法の届出にかかる事務費			

平成26年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局 国際ビジネス振興課	重点項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域企業の国際競争力向上を図り、海外販路拡大を支援する。</li> <li>・外国企業の対内投資(誘致)を促進する。</li> <li>・国際ビジネス支援機能及び環境の充実・強化を図る。</li> </ul>						
課長名	国際ビジネス振興課長 岩田 和晶 国際ビジネス担当課長 南 秀幸	コスト	事業費	26年度当初予算額	人件費	目安の金額	課長	2	人
				622,235 千円		110,500 千円	係長	5	人
							職員	5	人

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
	北九州市技術パッケージ型販路拡大事業	・本市の強みを活かした技術をパッケージ化し、海外へ売り込むことで、販路拡大を図る。	海外販路の拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内市場が縮小する中、地域企業においても、海外を視野に入れた企業活動が求められる。</li> <li>・製造業のみならず飲食・小売・サービス業分野の企業参入意向が顕在化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外への販路開拓・拡大の機会を提供する。</li> <li>・中国4都市及び韓国3都市との経済交流ネットワークの充実を図る。</li> <li>・北九州を代表する食材及び食品の海外販路開拓支援を進める。</li> </ul>
○	国際競争力強化事業	・海外での販路開拓や委託生産など、国際ビジネスを支援し、地域企業の国際競争力の向上を図る。			
	新興国市場開拓支援事業	・成長著しい新興国との経済交流を進め、市場を開拓する。			
	東アジア経済交流推進機構「国際ビジネス部会」支援事業	・東アジア経済交流推進機構「国際ビジネス部会」を発足し、会員都市間の経済交流を一層深める。			
	北九州食品発掘・拡販サポート事業	・成功事例を紹介するセミナーの開催やアジア地域での試験販売・現地購買担当者との商談支援を行う。			
	産業見本市等開催事業	・本市の特性を活かした展示会を開催し、市内産業の活性化に寄与する。			
	北九州市中小企業海外展開支援助成金	・海外市場調査や共同営業拠点等の設置などに対して一部助成する。			

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
○	内外投資促進事業	・ジェトロ北九州や県等と連携して、情報発信や海外ネットワークづくりに取り組む。また、外国機関へのPR充実を図る。	対内投資の促進	・外国企業の直接投資案件が少ない。	・情報提供・PRを強化する。 ・2次進出企業の誘致に注力する。
	国際ビジネス拠点整備事業	・AIMビル内のKTIセンターの機能充実・強化を図る。	国際ビジネス支援機能の充実・強化	・国際ビジネスが生まれる環境の整備が必要	・北九州貿易・投資ワンストップサービスセンター(KTIセンター)や国際展示場を継続して運営する。
	北九州国際展示場管理運営	・北九州国際展示場の指定管理者制度を継続し、施設の効率的・効果的な管理運営を図る。			
	貿易振興資金融資	・海外企業との輸出入取引などに必要な資金を融資することにより、貿易振興を図る。			
	産業振興一般事務	・一般事務費	その他	—	—
	北九州国際展示場施設整備事業	・北九州国際展示場外構補修工事等			
	公用車リース経費	・車両リース代			

平成26年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局 新産業振興課	重点項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新成長戦略に掲げる「地元企業の高度化・新製品開発支援」で研究開発の促進を行う。</li> <li>・外郭団体の事業や組織の更なる選択と集中を図る一方、戦略的分野(環境、健康・福祉、自動車・ロボット、情報産業)を中心に研究開発を推進するとともに、その成果が実用化・事業化へつながるような科学技術イノベーションの好循環を創る。</li> </ul>				
課長名	木原 久司	コスト	事業費	26年度当初予算額 1,693,020 千円	人件費	目安の金額 145,500 千円	課長 2 人
							係長 7 人
							職員 7 人

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
	高齢化社会に対応した地域企業競争力強化支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産業医学とロボティクス、先進センサシステム等先端的な技術の融合</li> <li>・高齢社会にあっても地域企業の生産性を維持し、競争力が低下しないシステムを構築</li> </ul>	スマートダイバーシティ社会の構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生産年齢人口の減少による産業競争力の維持と革新的な生産活動の実現</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・豊かな技術・ノウハウを有する高齢者と女性の就業を促進</li> <li>・若者も含めた多様な世代がコラボレートしながら革新的な生産活動を展開。</li> <li>・高い産業競争力を発揮する「スマートダイバーシティ社会」を実現</li> </ul>
○	ロボット産業振興プラン推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・策定中のロボット産業振興プランに位置づける介護・生活支援ロボット導入促進事業等を新規に実施</li> </ul>	ロボット産業振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「ロボット産業振興プラン」の充実とプランの推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「ロボット産業振興プラン」の充実とプランの推進を図る。</li> <li>・介護・生活支援ロボット導入促進事業等を新規に実施</li> </ul>
	データ活用プロジェクトの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安心・安全・便利・環境に優しいまちづくりや情報産業振興を推進</li> <li>・スマートシティ勉強会で検討されたプロジェクトについて、実現に向けたシーズ・ニーズ調査を行うとともに具体的な事業化を推進</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ICTを活用したまちづくりや産業振興の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政が保有する信頼性の高い基礎データの民間開放(オープンデータ)と、企業等が保有する多種多量の情報(ビッグデータ)を組み合わせ、革新的な新産業・サービスを創造する。</li> </ul>
○	情報産業振興事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全産業の中で最大の産業であり、他の産業の高度化等を支える基盤としても重要である。</li> <li>・本市の基本構想・計画の中で先端・成長産業の一つとして位置づけ、継続して事業推進</li> </ul>	情報産業振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>・データセンターの更なる集積を図るための事業の見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本市の優位性を最大限に生かし、BCP対策が急務となっている首都圏を対象により効果的な事業を実施</li> </ul>
	九州ヒューマンメディア創造センター管理運営事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財団法人九州ヒューマンメディア創造センターを管理・運営するための費用補助</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・より効果的な公益財団運営</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・組織の見直しを行い、人員削減等を実施</li> </ul>

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
	地域企業の環境・医療等成長産業分野への新規参入支援事業	・市内のものづくり企業の成長分野への新規参入を促進するため、試作品作りや商談可能性の高い展示会、顧客への商談などを支援	研究開発・事業化支援の強化	・地域企業支援のための研究開発した技術の商材事業化・製品化	・引き続き、地域企業の成長産業への新規参入を支援
	地域イノベーション戦略推進事業	・前・国プロでの研究開発ノウハウを地域産業に繋げ、地域技術の高度化と新たな成長産業の集積を目指す。(現・国プロH24～28年度)		・研究開発ノウハウの地域定着と地域技術の高度化	・コーディネーション機能の集約化と地域イノベーション戦略支援プログラム参画研究機関・企業との連携を強化
	学術研究都市留学生宿舎管理運営事業	・学術研究都市の大学等に通う留学生に対し、市が借り上げた住宅(200戸)を廉価で提供	学術研究都市に海外からの優秀な人材(留学生等)を受け入れ	・学術研究都市の大学と連携し宿舎入居率を維持	・引き続き留学生宿舎の適切な維持管理を実施し、入居者に対する利用環境を整備
○	学術研究都市管理運営事業(債務負担)	・学術研究都市の良好な教育研究環境を維持するため、基盤となる電話システムや設備機器をリースする。	学術研究都市のより効率的な管理運営	・学術研究都市の一体的な運用と適切な管理運営	・引き続き適切な管理を継続するとともに、情報ネットワークサービスの見直し検討などを行い、さらに効率的な運営を目指す。
○	学術研究都市管理運営事業(指定管理)	・学術研究都市の施設維持管理を指定管理者制度により実施			
○	学術研究都市管理運営事業(財源配分)	・学術研究都市の良好な教育研究環境を維持するための広報や備品整備を行う。			
	学術研究都市共同利用施設等建設事業	・学術研究都市の良好な教育研究環境を維持するための施設改修や環境整備を行う。	学術研究都市の良好な環境整備	・効率的な施設改修及び環境整備	・施設改修などの適切な管理運営を継続

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
○	環境エレクトロニクス拠点化推進事業	・低炭素社会の実現に資する技術であるパワーデバイスについて、研究開発とネットワークづくりに取り組み、環境エレクトロニクスの研究拠点化を目指す。	環境配慮型製品・環境関連サービスの集積	・地域研究開発機能ポテンシャルの向上と地域産業との連携	・産総研・九工大・市の三者連携を軸とした研究者ネットワークの強化と地元企業との検討会実施など連携を図る。
○	地域産業人材育成事業	・地域学生の地元定着や地域企業の技術力向上を図るため、産学官で構成する「北九州地域産業人材育成フォーラム」に参画し、事業を実施	地域活性化のための人材育成の強化	・地域理工系学生の地元定着率向上	・事業の充実・安定実施と、インターンシップ実施生の地元定着の継続計測を実施
○	新成長戦略推進のための研究開発プロジェクト事業	・「北九州市新成長戦略」を推進するため「低炭素化技術」、「次世代自動車」、「ロボット」、「地域の超高齢化・健康長寿社会に対応した健康増進・長寿」等の市内の大学や企業が実施する研究開発に対して助成を行う。	新成長戦略の推進	・成果を出すための一層の選択と集中及び事業の精査(北九州市行財政改革大綱)	・助成金の見直し
○	新産業創出研究開発強化事業	・学研都市を中心とした知的基盤が生み出す研究成果と、本市に集積しているものづくり企業の高い技術を活用し、専門人材の育成や産学連携による研究開発を行う。		・成果を出すための一層の選択と集中及び事業の精査(外郭団体の行財政改革答申)	・事業の見直し
	重点産業振興事業	・「新成長戦略」推進のため「環境」「次世代自動車」「ロボット」などの重点産業振興に向けた取組を実施		・地域企業・大学等との連携による事業推進	・関係機関との連携強化と効率的な事業の実施
○	産学官連携研究開発推進事業	・市内の中小企業と大学が共同で実施する研究開発に対して助成を行う。	新産業の創出・育成	・成果を出すための一層の選択と集中及び事業の精査(北九州市行財政改革大綱)	・助成金の見直し
○	学術研究拠点推進事業	・学術研究都市の一体的な管理運営や産学連携などの役割を担う(公財)北九州産業学術推進機構に対する運営費補助を行う。	産業技術の高度化と新たな産業の創出	・産学連携事業等を推進し、研究開発拠点としての機能を高める。	・事務の見直し等を行い、より効率的、効果的な運営を目指す。

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
○	海外連携プロジェクト助成事業	・海外の大学・研究機関等と、学術研究都市進出大学等との連携プロジェクト等に対する支援	優秀な頭脳の学研都市への集積を図り、アジアの中核的な学術研究拠点の形成を目指す	・効率性を更に高めるための仕組みづくり	・審査体制の見直しの検討 ・審査基準の見直しの検討(研究結果が本市の産業界の発展に寄与する内容を選択する仕組みづくり)
	高等教育研究機能充実事業(学研分)	・高等教育機関の充実及び機能強化を図ることにより、産学連携を通して既存産業の強化と新産業創出につなげ、北九州学術研究都市の整備と共に幅広い産業振興を図る。	高等教育機関の機能強化を図ることにより幅広い産業振興を目指す	・成果を更に高めるための仕組みづくり	・効果的な事業の実施
	知的財産活用促進事業	・市内中小企業の新技術・新製品開発や新たな特許の取得を促進するため、知財に関する情報検索指導、出願相談、流通活動等を行う。	市内企業等の各種知的財産支援	・運営経費・人員不足による機能低下	・成果指標の設定を行い、効果的な支援の継続
	産業振興課一般事務(新産業振興課)	・一般事務費	その他	-	-

平成26年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局 高度人材育成課	重点項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公立大学法人の設置者として、地方独立行政法人法第42条に基づき、業務運営に必要な経費を交付し、法人の業務運営の健全性を確保する。</li> <li>・第8回北九州技の達人の認定などの技能伝承活動を推進することで、ものづくり人材の育成を目指す。</li> </ul>				
課長名	岩田 由香里	コスト	事業費	26年度当初予算額 3,443,507 千円	人件費	目安の金額 54,000 千円	課長 1 人 係長 2 人 職員 3 人

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
○	北九州市立大学図書館整備事業	・学生の主体的な学習のベースとなる機能を強化するため、新図書館を整備する。	公立大学法人北九州市立大学の支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北九州市地方独立行政法人評価委員会から、「中期計画期間に当初の成果が得られるようにさらなる取組に期待する。」と評価されており、特に「年度計画を十分に実施できていない」と評価されている項目について、今後の取組を注視していくことが必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公立大学法人北九州市立大学の健全な業務運営を確保するとともに、教育研究の高度化・個性化、地域への貢献などを支援する。</li> </ul>
○	北九州市立大学施設整備事業(老朽化施設改修)	・耐震改修工事、外壁改修工事など、老朽化施設の改修等を行う。			
○	学術情報センターキャンパスネットワーク使用料	・学術研究都市内情報通信系サービスの北九州市立大学利用分に係る経費を負担する。			
○	公立大学法人北九州市立大学運営事業(退職手当分)	・公立大学法人の運営業務に必要な財源として「運営費交付金(退職手当相当分)」を交付する。			
○	公立大学法人北九州市立大学運営事業(法定福利費)	・公立大学法人の設置者である市が負担すべき法人教職員に係る法定福利費を計上する。			
○	公立大学法人北九州市立大学施設整備事業(国際環境工学部備品整備等)	・公立大学法人北九州市立大学国際環境工学部の施設整備・備品整備等に必要な経費を負担する。			
○	公立大学法人北九州市立大学運営事業(標準運営費)	・公立大学法人の運営業務に必要な財源として「運営費交付金」を交付する。			
○	学術研究都市管理運営事業の一部	・学術研究都市内マルチコミュニケーションネットワークシステムの北九州市立大学利用分に係る経費を負担する。			

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
	産業技術保存継承センター 緊急改修事業	・屋根部分からの雨漏りに対する改修工事を実施する。	技術・技能の振興及び、産業技術保存継承センターの運営支援	・イノベーションを創出する力を育てる場として、より積極的な活動を継続	・利用者の安全性の確保とスペースの有効活用のため、該当部分の改修工事を実施
	産業技術保存継承センター 土地賃借事業	・施設の敷地の有償賃貸借部分に係る賃貸料を支払う。			・市民が、当施設を「人材活用・育成」「産業技術の保存継承」「技術革新の機会創出」の場として最大限活用できるよう、魅力ある企画展やプログラム等を実施する。
	産業技術保存継承センター 管理運営事業(債務負担)	・施設の情報システム維持管理のうち、サーバーリース及び保守管理に係る経費を支出する。			
	産業技術保存継承センター 管理運営事業(指定管理者分)	・指定管理者制度を導入し、施設管理・運営を円滑かつ効率・効果的に実施する。			
	産業技術保存継承センター 管理運営事業(直執行分)	・施設内における書籍販売に係る手数料を支出する。			
○	北九州技能伝承推進事業	・高度技能者を「北九州マイスター」や「北九州技の達人」に認定するとともに、その技能を継承するための活動を支援する。		・ものづくり技術・技能伝承事業の活性化	・認定していない技術分野への掘り起こしや、技能伝承講座の内容等の見直しを行う。
	大学等誘致・整備促進助成事業	・市内において大学等又はその学部等を新設し、又は収容定員を増加する学校法人等に対して、その経費の一部を助成する。	学術研究の振興を促進するとともに、市内学生数の増加を図る	・更なる高等教育機能の充実や北九州市新成長戦略に沿った人材育成機能の強化を図る。	・北九州市新成長戦略の計画期間である平成27年度末まで制度を延長する。
	高等教育研究機能充実事業	・市内にある高等教育機関への入学者数の増加を図るため、市内大学等のPR活動を行う。		・市内における若年層人口の流出の抑止と流入の促進を図る。	・より効果的なPR方法の検討を行う。
○	学術・研究振興事業	・市内の大学教員や大学等が連携して行う研究等に対し、助成を行う。	知的基盤の強化	・研究活動の更なる高度化・活性化	・より効果的な制度とするために、適切な助成上限額及び助成件数の検討を行う。
	学術振興一般事務	・高度人材育成課が所管する各業務を円滑に執行する。	その他	—	—

平成26年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局 企業立地支援課	重点項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業立地促進による雇用創出</li> <li>・地元企業支援</li> </ul>				
課長名	井上 美紀	コスト	事業費	26年度当初予算額	人件費	目安の金額	課長 7 人
				7,645,271 千円		218,000 千円	係長 7 人
							職員 9 人

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
○	次世代自動車産業拠点化事業	・次世代部品メーカーの誘致と地元企業の参入支援の両面の充実により、次世代自動車産業の拠点化を図る。	企業立地促進による雇用創出	・重点誘致産業や成長産業に対する効果的なPR	<ul style="list-style-type: none"> <li>・次世代自動車の部品メーカー誘致等により年間約30万台の開発生産拠点実現を目指す。</li> <li>・物流系企業誘致に向け、企業へのアンケートやヒアリングによるニーズ調査を行う。</li> <li>・ターゲット企業向けのセミナーの開催により、広範囲の誘致活動を行う。</li> </ul>
	東九州自動車道開通を契機とした企業の物流センター誘致推進事業	・物流系企業等へのアンケートやヒアリングを実施する。 ・企業訪問、広報用パンフの作成を行う。			
	環境・エネルギー産業誘致促進事業	・重点誘致分野である「環境・エネルギー産業」に加え、次の成長産業として期待する「高機能／特殊素材、ケミカル」をターゲットとした戦略的な誘致活動を展開する。			
○	航空機産業誘致促進事業	・成長産業である「航空宇宙産業」において、今後需要が増える航空機の生産拠点の誘致に向けて市内企業のポテンシャルを高めるなどの環境整備を行う。			
○	企業立地促進事業	・本市への企業立地促進を図る。 ・誘致対象企業を発掘し、企業訪問を行う。 ・PRツールとなるパンフレットの作成や展示会への出展を行う。			
	首都圏企業誘致推進事業	・首都圏に本社を置く優良企業に対し、迅速かつ積極的な誘致活動を行う。			
	中京・関西圏企業誘致推進事業	・中京・関西圏に本社を置く優良企業に対し、迅速かつ積極的な誘致活動を行う。			

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
	企業立地促進補助金	・市内立地(新設・増設)企業に対し、一定の雇用を創出する場合に、補助金を交付する。	企業立地促進インセンティブ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・重複する制度の統廃合</li> <li>・誘致インセンティブとしての効果を踏まえた制度見直し</li> <li>・新規融資の利用件数の減少</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「空洞化対策特別交付金」と「オフィス立地促進補助金」制度を廃止し、「企業立地促進補助金」に統合する。</li> <li>・統廃合により、対象となる業種の絞込みを行う。</li> <li>・新成長戦略の推進に向け、雇用拡大効果が大きい情報通信、IT関連等情報サービス産業分野への補助を強化する。</li> <li>・融資については、新設・増設の可能性がある企業について、提携金融機関と連携し、情報提供を行う。</li> <li>・企業立地案内パンフレットやホームページなどを活用し広く情報発信を行う。</li> </ul>
	国際物流特区企業集積特別助成金	・H23制度廃止により新規案件の受付終了 ・交付事務のみ行う。			
	空洞化対策特別交付金	・H26制度統合の予定 ・新規受付はないが、交付事務のみ行う。			
	環境・エネルギー技術革新企業集積特別助成金	・低炭素社会の実現に向けた温室効果ガス削減に貢献する技術開発・製品製造に取組む企業に助成金を交付する。			
	オフィス立地促進補助金	・H26制度統合の予定 ・新規受付はないが、交付事務のみ行う。			
	市街地臨海部企業集積特別助成金	・市街地に隣接するインフラの整った企業遊休地を活用し、新事業及び工場等を誘致する。 ・本市経済の振興・雇用の創出、及び市街地の活性化を図る。			
	企業立地促進資金融資	・工場、事業所等を新增設しようとする企業に対し、低利な融資を提供する。 ・企業立地を促進し、本市経済の振興及び雇用の創出・拡大を図る。			
	第3期在宅オペレーター就業支援事業	・在宅オペレーターを創出・育成するための訓練を実施し、更なる産業集積を推進する。 ・ひとり親家庭など在宅就業者の自立・安定した生活の促進を図る。	人材育成採用支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンタクトセンター・情報IT企業向け人材の不足</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンタクトセンター職場体験事業の実施</li> <li>・情報IT企業向け人材採用・育成支援事業の実施</li> </ul>
	コンタクトセンター人材育成・採用支援事業	・高校生等にコンタクトセンターの職場体験を行ない、採用拡大を図る。			
	情報IT人材採用・育成支援事業	・本市に立地する情報IT企業が必要とする人材の確保のため、採用・人材育成の支援を行う。			

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
○	地元製品街かどショールーム事業	・地元企業が、長く地元で定着してもらうため、公共工事等を活用した地元製品のPRや、PR戦略を策定・活用し、地元製品の認知度向上や、販路拡大に向けた支援を行う。	地元企業支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地元製品の認知度の低さ</li> <li>・利活用の促進</li> <li>・地元企業の競争力強化</li> <li>・産業用ロボットの普及</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地元製品をターゲットとし、認知度や売上げの向上を図るPR戦略を実施する。</li> <li>・平成25年度の産業用ロボット導入支援補助金の拡充</li> <li>・産業用ロボット導入支援センターの機能強化</li> </ul>
○	ロボットテクノロジーを活用した企業のものづくり力強化事業	・産業用ロボットメーカー等の協力を得ながら、官民一体で地元企業に対してロボット導入に関する総合的な支援支援を行う。			
○	自動車産業新規参入・取引拡大支援事業	・地元企業の技術力等の情報発信やビジネスマッチングを行う。			
	地元企業交流事業	・路談会、いちい会の年2回程度の開催、テクノミクス北九州の月1回の例会開催の補助。			
	サイエンスパーク整備事業	・当該用地に進出を希望する事業者が増えてきたことに伴い、区画道路を整備する。	産業用地整備	・分譲用地の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区画道路を整備する。</li> <li>・分譲用地の調査を実施する。</li> </ul>
	市内産業用地調査事業	・市内の分譲可能な用地が少なくなっており、新たな用地の確保に向け、主要IC付近の用地調査を実施する。			
	テクノパーク維持管理	・北九州市土地開発公社解散に伴い、公社管理用地の移管を受け、H26より当課が維持管理を行う。			
	産業支援団地維持管理	・サイエンスパーク、野面内陸型団地、テクノパーク八幡西調整池の維持管理を行う。			
○	北九州空港跡地産業団地整備事業	・地域への経済波及効果の高い自動車関連企業を中心とした産業拠点とするため、産業団地の整備を行う。			
	北九州臨空産業団地整備事業	・生産物流機能を持った企業の集積を図るため、産業用地の維持管理を行う。			
	サイエンスパーク整備事業	・企業ニーズに応じた用地を提供できるよう、必要に応じた整備を行う。			
	産業振興一般事務(企業立地支援課)	・企業誘致を進めていく上での諸活動経費(一般事務費)	その他	—	—
	公債償還特別会計繰出金	・公債償還特別会計への繰出金			

平成26年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局 観光・コンベンション課	重点項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンベンション開催助成金の強化を行いMICE事業の促進を図る。</li> <li>・外国人観光客(特に韓国)を対象とした誘客促進を行う。</li> <li>・東九州軸を中心とした観光客誘致を行う。</li> <li>・観光客のリピーター化を図る。</li> <li>・情報発信力を強化する。</li> </ul>				
課長名	岩見 一郎	コスト	事業費	26年度当初予算額 672,051 千円	人件費	目安の金額 148,000 千円	課長 2 人 係長 5 人 職員 10 人

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
○	MICE事業推進強化事業	・イベント・コンベンション開催誘致と助成の取り組み強化	イベント・コンベンションの振興	・MICE事業の強化	・コンベンション誘致に有効であったコンベンション開催助成金制度に加え、「MICE事業推進強化事業」により、コンベンション開催助成金の取り組み強化を行う。
	北九州国際会議場管理運営等業務	・国際会議場の指定管理とイベント・コンベンションの誘致を行う。			
○	コンベンション開催助成金制度	・イベント・コンベンション開催の誘致活動、及び助成を行う。			
	コンベンション振興対策事業	・コンベンション誘致のための情報収集、分析等を行う。			
	(仮称)北九州市観光振興プラン推進事業	・情報発信の強化、各施策の評価指標調査を行う。	観光客集客促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光客数が横ばいとなっている。</li> <li>・韓国からの安定的な誘客の確保</li> <li>・東九州道の開通を見据えた誘客</li> <li>・本市へのリピーターの確保</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページやSNSを連携させた、多方向の情報発信システムの構築を行い、情報発信力の強化を行う。</li> <li>・従来の外国人観光客誘客に加え、韓国の特定層をターゲットとした誘客促進を行う。</li> <li>・観光関連事業者を中心としたソフト、ハード両面からの取り組みを行い、観光客のリピーター化を図る。</li> </ul>
	外国人観光客誘致促進事業	・韓国をターゲットとした市民向けプロモーションを行う。			
	東アジア観光客誘致推進事業	・東アジア諸国に対し、エージェンツ・マスコミセールス、旅行商品の造成、国際観光展の出展等を行い誘客を行う。			
	国際観光推進体制整備事業	・各種観光振興団体の加盟負担金			
	四都市交流連携事業	・九州縦断観光ルート協議会(鹿児島市、福岡市、熊本市)と連携し、東アジアからの誘客を行う。			
	東九州軸を中心とした観光客誘致促進事業	・東九州エリア主要都市と連携し、観光PR・キャンペーンを実施し、東九州軸からの誘客を行う。			

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
○	観光プロモーション推進事業	・国内向けPR・セールス等行い、誘客を行う。			
○	観光振興対策推進事業	・観光案内所の運営等により観光客の受入体制の整備を行う。			
	観光動態調査	・観光動態調査を行う。			
	平尾台自然観察センター管理運営事業	・平尾台自然観察センターの指定管理	観光施設の運営・整備	・観光客数が横ばいとなっている。 ・本市へのリピーターの確保 ・施設の耐震確保及び整備	・観光関連事業者を中心としたソフト、ハード両面からの取組みを行い、観光客のリピーター化を図る。 ・施設の耐震補強、改修、整備を行う。
	帆柱ケーブル運行事業	・帆柱ケーブルカー・皿倉山スロープカーの運行・維持を行う。			
	パラグライダー振興事業	・北九州パラグライダー振興会への負担金			
	皿倉山頂施設運営事業	・皿倉山頂施設の管理運営			
	皿倉地区観光振興事業	・皿倉山ビジターセンター事業の管理運営、皿倉山PRイベントの実施			
	観光施設等管理事業	・観光施設の管理			
	小倉城管理運営業務	・小倉城(庭園・水環境館)の指定管理			
	小倉城周辺魅力向上事業	・小倉城耐震補強工事・空調改修工事および魅力向上を図る基礎調査			
	小倉城庭園管理運営事業	・小倉城庭園管理運営業務			
	小倉城庭園文化講座開催事業	・各種文化講座開催事業			
	観光関連施設整備事業	・観光案内版の改修を行う。			
	観光振興一般事務	・一般事務費	その他	—	—

平成26年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局 にぎわい推進課	重点項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宿泊客増に資する取り組みの強化</li> <li>・市が直接取り組むのではなく、民間サイドが実施する事業のサポート強化を目指す。</li> </ul>						
課長名	富原 明博	コスト	事業費	26年度当初予算額	人件費	目安の金額	課長	3	人
				109,017 千円		119,500 千円	係長	4	人

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
○	「知的好奇心の旅」誘致促進事業～北九州の産業観光強化事業～	・産業都市の特性を活かした「産業観光」や工場夜景を含む「夜景観光」の推進を図るとともに、近代化産業遺産などを活用した観光客誘致を行うことで、国内外からの集客及び関連事業の振興を図る。	集客交流人口の増加にぎわいの創出	・観光客数が横這いとなっている。 ・観光客における宿泊客の割合が低い。	・本市ならではの「産業観光」や工場夜景を含む「夜景観光」などの観光素材により観光客誘致を行うことで、国内外からの集客増を図る。
	(仮)にぎわい集客推進事業	・民間企業・団体等による街なかのにぎわい集客促進に繋がるグルメイベントの支援や、新規事業展開・事業拡大等の活動の側面支援・誘致を行う。		・新たな賑わいを創出する、魅力的な民間イベント・民間施設が必要	・民間イベント・施設の誘致強化
	全国餃子サミット	・「全国餃子サミットIN北九州」開催費用の一部助成		・八幡ぎょうざを含めた本市の「食の魅力」を効果的に全国へ発信する必要がある。	・「全国餃子サミットIN北九州」の誘致及び開催の成功に向けて、関係各団体等との連携に向けた協議を行っていく。
	にぎわいづくり推進事業	・「北九州ミュージックフェスタ」「サイクルツアー北九州」といった民間主催イベントや、民間によるビジターズ・インダストリー推進組織である「北九州市にぎわいづくり懇話会」の運営費の一部を補助する。			
	情報誌「雲のうえ」都市イメージアップ事業	・従来の自治体情報誌の枠を越え、市外からの視点を取り入れた情報誌を制作することにより、北九州市の魅力を発信する。		・予算の確保	・事務経費等を見直し、予算の削減を図りながら昨年と同程度の効果を確保する。
	産業観光客誘致対策事業	・我が国有数の工業都市である特性を活かし、誘致ツールの作成や受け入れ体制の整備を行い、産業観光客誘致促進を図る。			

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
	環境修学旅行・修学旅行誘致強化事業	・本市の特徴である産業観光・環境学習をテーマにした「環境修学旅行」の誘致促進を図るため、PRツールの作成や案内ガイドの育成を図る。	集客交流人口の増加にぎわいの創出	・予算の確保	・事務経費等を見直し、予算の削減を図りながら昨年と同程度の効果を確保する。
	観光客誘致のためのニューツーリズム創生事業	・個人観光客をターゲットにした「ニューツーリズム」の推進を図るため、「工場夜景」をはじめとした「新たな観光素材」を継続して開発・育成し本市に特化した魅力作りに取り組む。			
	わっしょい百万夏まつり	・「わっしょい百万夏まつり」開催費用の一部助成			
	まつり振興補助事業	・北九州市内の祭りに対して開催費用の一部助成 「福岡県の夏の三大祭り」として、博多祇園・黒崎祇園・小倉祇園を総合的にPRする。			

平成26年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局	門司港レトロ課	重点項目	・門司港レトロ地区の賑わい創出し、地域経済の浮揚と地域雇用の増加を図る。						
	課長名	久保田 裕明		コスト	事業費	26年度当初予算額	目安の金額	課長	1	人
					515,045 千円	人件費		係長	2	人
								職員	5	人

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
○	門司港レトロリニューアル事業(施設更新)	・「リニューアル」をテーマとした門司港レトロ観光施設の魅力アップ	門司港レトロ地区の賑わい創出	・門司港駅保存修理工事の影響で、観光客数の維持が非常に厳しくなる。	・門司港駅見学デッキや各施設のリニューアルを行い、新たな話題づくりを行う。
○	門司港レトロリニューアル事業(施設更新以外)	・「リニューアル」をテーマとした門司港レトロ観光施設の魅力アップ			
	歴史的建造物保存活用事業(三宜楼の運営管理経費)	・三宜楼の運営管理経費			
	門司港レトロ観光列車推進事業(運行補助金)	・門司港レトロ観光列車の運行補助金			
	関門海峡ミュージアム施設補修事業	・関門海峡ミュージアムの施設補修			
	門司港レトロ地区産業観光施設指定管理者制度導入事業(指定管理)	・門司港レトロ産業観光施設の指定管理料			
	門司港レトロ観光推進事業	・官民一体になった門司港レトロの観光振興			
	旧JR九州本社ビル管理運営事業	・旧JR九州本社ビルの管理運営費			
	門司港レトロ観光施設環境整備事業	・門司港レトロ関連施設の維持管理費など			

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
	JR九州出向職員受入に伴う負担金(門司港レトロ課)	・JR九州出向職員の受入に伴う負担金	その他	-	-
	観光振興一般事務事業(門司港レトロ課)	・一般事務費			
	公債特会繰出金	・特別会計への繰出金(中央広場の利子分)			

平成26年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局 渡船事業所	重点項目	・老朽化した「こくら丸」の新船建造						
課長名	梅本 治孝	コスト	事業費	26年度当初予算額	人件費	目安の金額	課長	1	人
				347,500 千円			69,000 千円	係長	2
							職員	5	人

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
	こくら丸新船建造事業	・老朽した「こくら丸」更新のため、新船を建造する。	・「こくら丸」の更新	・就航して21年を経過しており、故障も多く、年々維持費も増大している。	・財源を確保するため、該当する国の補助事業を検討する。
	渡船管理業務	・若松～戸畑及び藍島・馬島～小倉間を結ぶ渡船の管理業務に係る経費	・渡船の運航管理	・今後も、安全で安定した運航を維持することが求められる。	・安全で安定した運航を維持していくためには、運航に必要な船員を常時確保することが重要である。
	渡船運航業務	・若松～戸畑及び藍島・馬島～小倉間を結ぶ渡船の運航に係る経費			
	職員費(渡船)	・渡船事業所に勤務する職員給	・その他	-	-
	繰出金	・公債償還金			
	予備費	・若松～戸畑及び藍島・馬島～小倉間を結ぶ渡船の予備経費			

平成26年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局 農林課	重点項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生産基盤の整備</li> <li>・担い手の育成</li> <li>・ビジネス化の推進</li> <li>・農林水産業の多面的な価値の創出</li> </ul>				
課長名	東條 和央 (担当課長)熊埜御堂 澄雄	コスト	事業費	26年度当初予算額 560,605 千円	人件費	目安の金額 145,500 千円	課長 2 人 係長 4 人 職員 11 人

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
	中山間地域農業支援事業	・一定傾斜以上の中山間地域内農地を保全する集落に対する交付金制度	優良農地の確保	・平地に比べて、不利な耕作条件から農業生産性が低いことに加え、高齢化の進行や担い手の不足などにより、このまま放置すれば国民全体にとって大きな損失が生じる事が懸念されている。	・国は、「食料・農業・農村基本法」において、中山間地域等で適切な農業生産活動が継続的に行われるよう農業の生産条件に関する不利を補正するための支援を行うこととしており、本市においても、国が示す交付金制度の条件を満たす農村集落に対し、同制度を活用して、交付金を交付する。
	農業水利施設保全合理化事業	・畑・田代給水施設の施設更新を行う。	土地・生産基盤の整備と維持管理	・農業用施設の適切な管理を行う必要がある。	・国庫事業を活用して畑・田代給水施設の更新を行う。
	新・市有ため池有効活用モデル事業	・受益農地が減少しているため池を調査し、有効活用策を模索する。			・不要ため池の整理を行い、コスト削減や有効活用を図る。
	市有ため池緊急対策事業	・市有ため池の侵入防止フェンスの改修等を行う。			・計画的に市有ため池への侵入防止フェンス設置をすすめ、安全確保を図る。
	新・林業振興センター補助金返還	・昭和55年度に設置した林業振興センターの用途廃止に伴い、補助金の返還を行う。			・用途廃止後の林業振興センターについて、必要があれば国庫補助金の返還を行う。
	新・旧林業振興センター施設管理事業	・廃止後の林業振興センターの施設管理を行う。			・廃止後の施設について、経費の節減と有効活用を図る。
	農業用施設等管理事務	・八幡西区木屋瀬地区を灌漑する「直方市・北九州市岡森用水組合」の規約に基づき、負担金を支出する。			・岡森用水の適切な管理を行う。
	農家年長者創作活動施設管理運営費	・農家年長者創作活動施設(島郷親和苑)の維持管理を行う。			・島郷親和苑の適切な管理を行い、コスト削減を図る。

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
	農業用施設財産維持管理事業	・ため池や農道、水路などの市有農業用施設の維持管理を行う。	土地・生産基盤の整備と維持管理	・農業用施設の適切な管理を行う必要がある。	・農業用施設の適切な管理を行い、管理コストの削減を図る。
	農業用基金積立金	・「農業用施設維持管理基金」に運用益や県からの維持補修費を積み立てる。			・基金対象施設の適切な管理を行う。
	特用林産基盤整備事業	・たけのこ等の特用林産物の生産基盤整備を行う。		・特用林産物の生産基盤整備はまだまだ遅れている。	・計画的に基盤整備を行っていく。
○	高野地区ほ場整備事業	・小倉南区高野地区において、不整形な農地の区画整理や農道水路などを一体的に整備する、ほ場整備事業に取り組み、将来にわたり農業を行う基盤をつくる。		・農林業における生産基盤の整備は、農道・林道の整備から、ため池・水路・井堰など農業用施設の整備まで広範にわたっている。 ・整備が必要な数量は、例えば、農業用水路では総延長約150kmと推測されるが、年間の整備延長は約1kmに止まっている。	・農道や農業用施設については、農家からの要望に基づき、緊急性や効果を考えながら、整備する箇所を絞り込み、当年度実施するもの、次年度以降実施するもの、将来、補助事業として計画するものなど仕分けを行いながら対応している。 ・林道については、目標に対して88%の達成率となっているので、引き続き、毎年度着実に整備を進めていく。
	土地改良事業	・農道やため池、水路、井堰などの農業用施設について、小規模な維持補修、改良工事を行う。			
	農村環境整備事業	・一定規模以上の農業用施設の改良工事を、県の補助を得て計画的に行う。			
	林道整備事業	・木材等の搬出や間伐などの森林整備を行うため、森林へのアクセス道路として林道を整備する。			
	農業経営融資事業(貸付・利子補給)	・農協が農業者に貸し付ける資金の一部を預託 ・農業経営改善のための資金の利子を補助	・経営感覚に優れた生産者の育成 ・マーケティング機能強化の支援 ・地産地消の推進	・農業は、自然条件により生産・収入が不安定となるほか、作物の生産サイクルが長く、収入を得るまでに時間がかかるなど、他の産業にはない特性があるため、一般の銀行等による融資が難しい現状がある。	・意欲と能力のある農業の担い手が、効率的・安定的な農業経営を確立し、経営改善を図ろうとする場合に必要な資金が供給されるように、国などが実施している各種農業資金制度について、本市も支援する。
○	放置竹林対策事業	・放置竹林解消を目指す活動を支援する。	・農林水産業の多面的な機能を維持・発展するための環境整備 ・環境に配慮した技術の検証と普及促進	・放置竹林は竹林面積の9割を占め、環境の悪化が懸念される。 ・竹材利用が減少し、放置竹林増大が危惧される。	・放置竹林の解消を目指す活動に対する支援を行う。 ・竹材の利活用をすすめるNPO団体等の取り組みを支援する。

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
	市営林事業(補助・市単)	・市営林の間伐や下草刈りなど、適正な管理を行う。	農林水産業の多面的な機能を維持・発展するための環境整備	・森林は適正な管理を行わないと多面的機能が発揮されない恐れがある。	・市営林の適正管理を行い、木材価値と多面的機能の維持を図る。
○	荒廃森林再生事業	・長期に亘って手入れが行われていない民有人工林の整備を行う。			・県の事業を活用して、平成20～29年度の10年間で1,123ヘクタールの森林整備を行う。
	森林地域活動交付金事業	・集約的な森林整備を推進するため、森林経営計画を作成する活動の支援を行う。			・森林整備を行うための森林所有者による計画策定を促進する。
	市民の森等管理事業	・市内4ヶ所の市民の森の維持管理を行う。			・市民の森の適正管理を行い、市民に憩いの空間を提供する。
	地域林業振興事業	・林業従事者の確保や技能向上を図る。			・林業従事者の雇用環境の改善を図る。
	林業管理事務	・私有林の育成指導や保安林、治山事業等に要する事務費			・北九州市自然休養林保護管理協議会や福岡県治山林道協会の活動を支援する。
	松くい虫薬剤防除事業	・防風保安林に指定されている門司区畑の松林について、松くい虫防除の薬剤散布を行う。			・松くい虫の適正な防除を行い、松林の保全を図る。
	平尾台防火帯設置事業	・平尾台の環境を守るため、野焼きのための防火帯設置を支援する。			・防火帯設置の適正化を図り、延焼防止や野焼きの安全性の向上を目指す。

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
	農地・水保全管理事業	・農業者と一般市民による活動組織が取組む農村環境の保全活動に対する交付金制度。	都市と農山漁村との協働	<p>・農地や農業用水路などは、農業生産のみならず、自然環境や景観の保全、ゆとりや安らぎといった国民全体への価値を提供している。</p> <p>これらの施設は、地域住民が共同で保全管理してきたが、農村の都市化、混住化等に伴い、その負担が農業者のみに偏る事で保全管理が困難となっている。</p>	<p>・国は、農地や農業用水路などの保全や老朽化への対応、集落機能の維持向上の観点から、非農家を含めた地域が主体となって、農地や農業用水路などの保全管理等を強化するため、農地・水保全管理支払交付金制度を設けている。</p> <p>本市においても、国が示す条件を満たした市内の活動組織を支援するため、県に設置された事業実施主体に対し、負担金を支出する。</p>
	農政一般事務	・農業行政の総務調整等	その他	-	-
	樋門管理事務	・国土交通省が設置した笹尾川・黒川水系の洪水防止用樋門等の操作・点検を行う。			
	鉱害対策事務	<p>・休廃止鉱山の鉱害防止活動を支援する。</p> <p>・石炭鉱害の申請を受け付ける。</p>			

平成26年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局 水産課	重点項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生産基盤の整備</li> <li>・担い手の育成</li> <li>・ビジネス化の推進</li> <li>・環境に配慮した農林水産業</li> <li>・情報発信と連携促進</li> <li>・危機管理体制の確立</li> </ul>						
課長名	中村 聖	コスト	事業費	26年度当初予算額 700,110 千円	人件費	目安の金額 134,000 千円	課長 1 人	係長 4 人	職員 11 人

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
○	水産環境整備事業	藻場や干潟の保全や再生。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・里海づくりの推進</li> <li>・環境に配慮した技術の検証と普及促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁獲量の減少</li> <li>・漁業経営の安定化</li> <li>・安全で効率的な漁業活動</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・藻場や漁場の造成など生産基盤の整備を重点的かつ計画的に行い、里海づくりを推進する。</li> <li>・漁場の維持・回復に向けた保全活動を支援する。</li> </ul>
○	つくり育てる漁業推進事業	種苗放流事業に対する助成。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多様な担い手の育成</li> <li>・農林水産業の多面的な機能を維持・発展するための環境整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁獲量の減少</li> <li>・漁業経営の安定化</li> <li>・安全で効率的な漁業活動</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・種苗放流など里海づくりを推進し、水産資源を増産する。</li> <li>・つくり育てる漁業を推進し、水産資源を増産する。</li> </ul>
	漁業活性化緊急対策事業	共同利用施設の整備に対する助成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生産設備の整備と維持管理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁業経営の安定化</li> <li>・安全で効率的な漁業活動</li> <li>・施設の老朽化及び更新を必要とする施設の増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東日本大震災の影響や施設の故障により、緊急的な対応が必要な共同利用施設の整備に対し、助成を行う。</li> </ul>
	漁業施設改善整備事業	共同利用施設の整備に対する助成			<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁業経営の効率化が図れる共同利用施設の整備に対し、助成を行う。</li> <li>・市内産水産物の価格向上に向けた取組を強化。</li> </ul>
	漁港維持管理事業	漁港施設、脇田海水浴場、多目的広場等の維持管理。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土地・生産設備の整備と維持管理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁獲量の減少</li> <li>・漁業経営の安定化</li> <li>・震災や近年の異常気象に対する防災機能の強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・管理を体系的に捉えた計画的な取り組みによる施設の長寿命化及び更新コストの平準化・縮減を図る。</li> </ul>

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
	釣り桟橋維持管理事業	脇田海釣り桟橋の維持管理。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土地・生産設備の整備と維持管理</li> <li>・農林水産業と触れ合う場・情報発信の場の設置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設の老朽化及び更新を必要とする施設の増加</li> <li>・水産業と市民との交流ふれあいの促進</li> <li>・漁村地域の活性化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指定管理者制度による体系的かつ効率的な管理により、コストの平準化・縮減を図る。</li> <li>・脇田海釣り桟橋の維持管理の適正化。</li> </ul>
	釣り桟橋維持管理事業(維持補修費)	脇田海釣り桟橋の維持補修。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土地・生産設備の整備と維持管理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・震災や近年の異常気象に対する防災機能の強化</li> <li>・施設の老朽化及び更新を必要とする施設の増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高潮・波浪対策として、防波堤の整備等を行い防災機能強化を図る。</li> <li>・管理を体系的に捉えた計画的な取り組みによる施設の長寿命化及び更新コストの平準化・縮減を図る。</li> <li>・脇田海釣り桟橋の維持管理の適正化。</li> </ul>
	フィッシャリーナ維持管理事業	脇田漁港フィッシャリーナの維持管理。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農林水産業と触れ合う場・情報発信の場の設置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水産業と市民との交流ふれあいの促進</li> <li>・漁村地域の活性化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・脇田漁港フィッシャリーナの維持管理の適正化。</li> </ul>
	海岸漂着物処理推進事業	藍島、馬島の海岸に漂着したゴミの回収。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土地・生産設備の整備と維持管理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安全で効率的な漁業活動</li> <li>・海外を含む漂着ごみによる漁業活動や市民生活への影響</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海岸管理の適正化</li> </ul>
	漁港照明灯LED化事業	北九州市環境モデル都市計画に基づき、漁港照明灯全数をLED化する。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設の老朽化及び更新を必要とする施設の増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・管理を体系的に捉えた計画的な取り組みによる施設の長寿命化及び更新コストの平準化・縮減を図る。</li> </ul>
	漁港利用安全対策事業	漁港区域に安全施設等の整備や維持管理を適正に行い、漁港区域を利用する市民などの安全を確保する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土地・生産設備の整備と維持管理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安全で効率的な漁業活動</li> <li>・震災や近年の異常気象に対する防災機能の強化</li> <li>・施設の老朽化及び更新を必要とする施設の増加</li> <li>・市民と水産業とのふれあい促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・管理を体系的に捉えた計画的な取り組みによる施設の長寿命化及び更新コストの平準化・縮減を図る。</li> <li>・安全施設の整備、修繕により、市民とのふれあい促進。</li> </ul>
	馬島給水事業管理運営費	上下水道局が行う馬島給水事業に対し、管理運営にかかる経費の一部を負担。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・馬島給水事業の管理運営</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地理的要件によるコスト高</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・給水事業に伴う管理運営の適正化。</li> </ul>

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
○	水産物供給基盤整備事業(補助)	漁業活動の効率化や防災機能の強化を図るため、国の補助による水産基盤の整備を行う。	・漁港施設など生産基盤の整備	・安全で効率的な漁業活動 ・震災や近年の異常気象に対する防災機能の強化	・漁港施設など生産基盤の整備を重点的かつ計画的に行う。 ・高潮・波浪対策として、防波堤等の整備を行い防災機能強化を図る。
○	水産物供給基盤整備事業(単独)	国の補助が適用できない水産基盤の整備のうち、必要不可欠なものを市単独で整備する。	・国の補助が適用できない漁港施設など生産基盤の整備	・安全で効率的な漁業活動 ・震災や近年の異常気象に対する防災機能の強化	・国の補助が適用できない漁港施設など生産基盤の整備を重点的かつ計画的に行う。 ・国の補助が適用できない高潮・波浪対策として、防波堤等の整備を行い防災機能強化を図る。
	漁村総合整備事業(単独)	国の補助が適用できない漁港集落環境整備のうち、必要不可欠なものを市単独で整備する。	・土地・生産設備の整備と維持管理	・漁獲量の減少 ・漁業経営の安定化 ・安全で効率的な漁業活動 ・震災や近年の異常気象に対する防災機能の強化 ・施設の老朽化及び更新を必要とする施設の増加	・漁港施設など生産基盤の整備を重点的かつ計画的に行う。 ・高潮・波浪対策として、防波堤の整備等を行い防災機能強化を図る。 ・管理を体系的に捉えた計画的な取り組みによる施設の長寿命化及び更新コストの平準化・縮減を図る。
	漁村集落用地造成事業	平成12年度に整備完了した脇田漁港多目的利用施設整備事業に対する負担金。		・施設整備に伴う負担金の解消	・計画的な負担金の執行。
	漁業集落排水機能保全事業	漁業集落排水処理施設の保全工事。	・下水処理施設の計画的更新及び更新コストの平準化	・施設の老朽化及び更新を必要とする設備の増加	・管理を体系的に捉えた計画的な取り組みによる施設の長寿命化及び更新コストの平準化・縮減を図る。
	漁業集落排水管理運営事業	漁業集落排水処理施設の維持管理。	・土地・生産設備の整備と維持管理	・安全で効率的な漁業活動 ・震災や近年の異常気象に対する防災機能の強化 ・施設の老朽化及び更新を必要とする施設の増加	・高潮・波浪対策として、防波堤の整備等を行い防災機能強化を図る。 ・管理を体系的に捉えた計画的な取り組みによる施設の長寿命化及び更新コストの平準化・縮減を図る。
	水洗便所改造助成貸付事業	汲み取り便所を水洗便所に改造する際に、助成や貸付を行う。	・土地・生産設備の整備と維持管理	・水洗化に伴うコストの平準化	・水洗便所への改造に対し、助成を行う。

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
	水産業振興資金融資事業	市内の漁業者に漁業経営上必要な資金を融資。	・経営感覚に優れた生産者の育成	・漁業経営の安定化 ・沿岸漁業の振興発展	・市内の漁業者に漁業経営上必要な資金を融資する。
○	水産物ブランド強化事業	市内産水産物のPRや安全性の確認	・多様な担い手の育成 ・ブランド化の推進 ・地産地消の推進  ・農林水産業と触れ合う場・情報発信の場の設置 ・農林水産業のファンづくり	・ブランド力の強化 ・水産業と市民との交流ふれあいの促進 ・魚食の普及 ・沿岸部で多発する赤潮等による漁業被害の防止 ・漁業経営の安定化	・市内産水産物の価格向上に向けた取組を強化。 ・水産物PRイベント等の取組みを強化 ・漁業被害回避のための迅速な対応ができるようにするため、定期的に海域の水質監視等を行う。
	水産振興事務	水産振興にかかる協議会の負担金等。	その他	—	—
	繰出金(漁業集落排水)	漁業集落排水特別会計への一般会計繰出金。			
	繰出金(公債償還)	漁業集落排水処理施設の整備にかかる公債償還。			
	予備費	漁業集落排水特別会計の予備費。			

平成26年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局 6次産業・地産地消課	重点項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・担い手の育成</li> <li>・ビジネス化の推進</li> <li>・環境に配慮した農林水産業</li> <li>・情報発信と連携推進</li> <li>・危機管理体制の確立</li> </ul>						
課長名	上村 鋭治	コスト	事業費	26年度当初予算額 143,490 千円	人件費	目安の金額 86,500 千円	課長 1.00 人	係長 3.00 人	職員 6.00 人

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
○	人づくり担い手対策事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北九州市認定農業者協議会の活動支援、経営診断を実施する。</li> <li>・新規就農者を育成するための研修を実施する。</li> <li>・青年就農給付金事業、人・農地プランの作成等を行う。</li> <li>・農家等で構成する営農組織が行う市内産農林物等の積極的な消費宣伝、新規作目の導入や農林産物の加工品の開発及び販売活動への支援を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営感覚に優れた生産者の育成</li> <li>・多様な担い手の育成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農家の農業経営に対する意識が低い</li> <li>・本市農業の担い手確保</li> <li>・生産者団体等への支援は、生産振興を図る上で必要不可欠である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業経営に対する意識が向上するよう関係機関とともに経営改善の指導を行っていく</li> <li>・市の研修事業に加えて、人農地プランの策定を働きかけていく</li> <li>・引き続き、農家等で構成される営農組織が活性化するよう助成を行う。</li> </ul>
	都市型園芸農業推進事業	地域特性を活かした園芸作物等の生産量の増大と生産性の向上を図るため、都市型園芸農業に必要な生産・出荷施設整備に対し助成する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マーケティング機能強化の支援</li> <li>・地産地消の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・設備投資や生産の高度化が必要</li> <li>・補助事業の農家への周知</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・あらゆる機会を捉え周知を図りながら引き続き助成を行う。</li> </ul>
	野菜価格安定流通対策事業	市内産野菜の安定的市場供給の促進のため、市場価格の低迷時に補てん金を交付する。	マーケティング機能強化の支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・野菜価格を安定させ、農家の所得を確保する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内産野菜が安定的に市場に供給できるよう、市場価格低迷時の補てんを適切に実施する。</li> </ul>
○	6次産業化推進事業	6次産業化や農商工連携などにより、生産者の所得向上を図る。	マーケティング機能強化の支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>6次産業化や農商工連携について</li> <li>・生産者の所得低下</li> <li>・市民の認知度不足</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生産物の付加価値を向上させ、所得の増加を図る6次産業化を生産者に促し、展示商談会への出展等を通じて販路拡大を図る。</li> <li>・ショッピングモール等のICTを活用した情報発信を行い、6次産品の認知度向上を図る。</li> </ul>
	地元産食材ブランド力強化事業	本市で生産される品質が優れた評価の高い食材について、より一層ブランド力を向上させ、その消費、生産振興を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ブランド化の推進</li> <li>・農林水産業のファンづくり</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内産農林水産物の認知度不足</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ブランド農林水産物の販売促進の支援等を生産者団体と共同ですすめる。</li> <li>・効果的な周知方法の検討</li> </ul>

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
○	地産地消・学校給食推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地産地消サポーター制度の運営および市内産農林水産物と直売所等のPRを実施する。</li> <li>・地産地消の推進により、生産振興が図られることで、環境の保全に寄与する。</li> <li>・地産地消各サポーターへの情報提供や、イベントでの市内産農林水産物の試食・販売等のPRを実施する。</li> <li>・小学校を対象に農作業体験及や農業者の講演を通し、北九州の農業及び農産物の大切さについての理解を深める。</li> <li>・農業者が農薬に関する正しい知識を理解し、適正に使用し、安全な農産物を生産する状態にする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地産地消の推進</li> <li>・環境に配慮した技術の検証と普及促進</li> <li>・都市と農山漁村との協働</li> <li>・農林水産業のファンづくり</li> <li>・食農教育の充実</li> <li>・危機管理体制の確立</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内産農林水産物の認知度不足</li> <li>・地産地消とフードマイレージの認知度不足</li> <li>・継続した取り組みが必要である</li> <li>・成果指標としている農薬使用状況を記帳する農家の割合は頭打ち状態である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・効果的な周知方法の検討</li> <li>・限られた人員の中でも、実施内容の充実をはかるなど、引続き取り組んでいく</li> <li>・農家巡回を継続するとともに、記帳様式にとらわれず、記帳が習慣化できるように指導していく</li> </ul>
	経営所得安定対策直接支払推進事業	販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象に、その差額を交付する「経営所得安定対策」を推進するための経費を助成する。	地産地消の推進	・国の事業	・国の制度に従って事業を進める
	農作物生産振興対策事業	市内の花き生産振興と生花を含めた花材類の消費拡大を図る。	地産地消の推進	・花きの生産が低迷している	・花材類の認知度を高める取り組みを行う
○	生産環境保全対策事業	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対する助成。	環境に配慮した技術の検証と普及促進	・生産農家の意識が十分でない	・引き続き継続した技術普及が必要である。
	「海の幸」「山の幸」で育む6次産業・地産地消創造・発信事業	本市の農林水産物の情報発信の充実により6次産業化や地産地消の推進を図る。	農林水産業のファンづくり	・市内産農林水産物の認知度不足	・効果的な周知方法の検討
	地産地消振興事務	地産地消を進めるため、生産振興に係る講習会、研修等を行う。	その他	-	-

平成26年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局 鳥獣被害対策課	重点項目	鳥獣被害に関する危機管理体制の確立				
課長名	香月慎二	コスト	事業費	26年度当初予算額 22,441 千円	人件費	目安の金額 29,000 千円	課長 1 人 係長 1 人 職員 1 人

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
○	イノシシ・サル対策特別強化事業	小倉南区のサル対策については、平成25年度に実施したサル生息調査や地元住民の要望、専門家の意見を踏まえて、近隣自治体と共同して個体数調整の実施と地元住民の追い払い支援等を行う。また、イノシシ対策についても、新たな対策を検討する。	危機管理体制の確立	・イノシシは門司区に、サルは小倉南区に出没が続いている。	・サル対策は、従来の追払い対策だけでなく、接近警戒システムを活用した追払い支援や近隣自治体と連携した個体数管理など新たな対策を講じる。 また、イノシシ対策については、出没状況の調査等を行い、捕獲や防除を強化する。
	有害野生鳥獣被害対策事業	本市における鳥獣被害は区によって状況が大きく異なることから、区の実情に応じた対策を実施する。 (門司区)夜間休日市民相談対応業務委託、市街地のイノシシ駆除委託など、(小倉南区)サル追い払い業務委託、猟友会によるサル追い払い業務委託など、(両区共通)専門の囑託職員の雇用			・市街地における鳥獣被害対策については、引き続き、専門の囑託職員による市民相談対応やその他追払い業務の委託等により、被害の軽減を図る。
	農作物等鳥獣害防除対策事業	イノシシの生息密度を減らすため、わなや鉄砲によるイノシシの駆除を行うとともに、鳥獣による農作物被害を抑止するため、侵入防止柵等の助成を行う。また、有害鳥獣対策として狩猟者を増やすために狩猟免許の取得費用の一部を助成する。		・イノシシや野鳥などによる農業被害が続いている。	・農作物被害対策については、引き続き侵入防止柵の設置補助を行う。また、狩猟に係る人材育成に関する支援を行う。

平成26年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局 総合農事センター	重点項目	・ビジネス化の推進、情報発信と連携促進						
課長名	所長 内村 研一	コスト	事業費	26年度当初予算額	人件費	目安の金額	課長	1	人
				86,372 千円		106,500 千円	係長	2	人

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
○	総合農事センター管理運営事務	都市型農業の進行を図るため農業の新技術の導入などの農業に関する課題解決を行う。併せて、市民に農業を紹介し、市民の学習や理解に寄与する施設として、当センターの管理・運営を行う。	農林水産業と触れ合う場・情報発信の場の設置	・農林水産業への理解を進めるため、来場者を増やす取り組みが必要	・周年を通じたセンター内の魅力向上を図る。 ・市民向けの講座やイベントを開催し、集客に努める。
	農林ショップ機能向上対策事業	6次産業化の一翼を担う販売拠点である農林ショップの機能向上を図るため、空調施設の新設を行う。			・来場者のニーズが高く、現状では不満が多い施設の機能向上を図る
	畜産公害防止施設設置事業	家畜飼育に伴って生じる水質汚染、悪臭、衛生害虫等の発生を防止するために必要な施設、機械等の設置に対して助成する。	環境に配慮した技術の検証と普及促進	・畜産公害発生の防止	・引き続き、畜産公害防止に関する施設等への助成や融資等を実施する。
	畜産経営融資関連事業 (畜産公害防止対策融資貸付金及び利子補給補助金)	市内畜産農家に畜産公害防止に必要な資金を融資するとともに、資金借受者に対して利子補給を行い、畜産経営の安定と振興を図る。			
	畜産経営融資関連事業 (肉用肥育素牛導入資金融資貸付金)	小倉牛生産農家に素牛導入資金を融資して、小倉牛の生産振興を図る。	ブランド化の推進	・素牛や飼料の価格が高騰しており、素牛購入資金の確保が難しく、小倉牛生産農家の経営は厳しい状況である。	・引き続き、素牛導入への融資を実施するとともに、新しい飼育技術の実証試験等により、経営の安定を図る。
	畜産新技術活用事業	新しい飼育技術の導入等を検証し、有効な技術を普及するとともに、受精卵移植等による小倉牛の増産を図る。			
	小倉牛振興事業	地域ブランド「小倉牛」を定着させることにより、小倉牛生産農家の経営安定と市民ニーズに沿った安全で高品質な牛肉の安定供給を図る。			

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
	めん羊・山羊活用推進事業	山羊等を用いて耕作放棄地を解消し、イノシシ等の野生動物による農業被害の軽減と家畜伝染病の伝播を防止する。	農林水産業の多面的な機能を維持・発展するための環境整備	・耕作放棄地の除草が必要	・山羊を用いた除草の実証試験成果を踏まえて、耕作放棄地等の所有者に対して技術移転を図り、6次産業化等への取り組みを推進する。
	健康で元気な「卵・にわとり」づくり事業	市内養鶏農家を実施する鶏伝染病等の発生予防のワクチン接種及び衛生管理に必要な経費の一部を助成する。	危機管理体制の確立	・家畜伝染病等の発生	・現在実施している家畜診療業務やワクチン接種等に対する助成の取組みにより、家畜伝染病等の発生はない。引き続き取組みを実施する。
	家畜診療防疫事業	市内畜産農家で飼育されている家畜の疾病の予防、治療並びに衛生管理の指導等を実施することにより、畜産経営の安定と振興を図る。			
	家畜診療防疫設備整備事業	家畜診療業務及び防疫体制の充実を図るため、必要な機器の整備、更新を行う。			
	畜産振興事務	畜産系の一般事務。	その他	—	—

平成26年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局 事業部管理課	重点項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公営競技である競輪、競艇の安定した開催を実施する。</li> <li>・より多くの収益の確保に努め、一般会計へ繰出を行い市の財政に寄与する。</li> </ul>				
課長名	管理課長 萩原 浩	コスト	事業費	26年度当初予算額 117,474,000 千円	人件費	目安の金額 298,500 千円	課長 4 人(部長含)
							係長 11 人
							職員 19 人

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
	競輪事業管理費	・競輪事業の管理業務	一般会計へ繰出を行い市の財政に寄与する。	・全国的に公営競技を取り巻く環境が厳しい中で、収益の確保が求められる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・SGLレース等の誘致</li> <li>・広域発売の強化</li> <li>・新規ファン獲得施策の実施 など</li> </ul>
	職員費(競輪)	・競輪事業の職員費			
	競輪場整備費	・小倉競輪場の施設整備(補修)業務			
	義務的経費(小倉)	・競輪開催に伴う、選手賞金、交付金、払戻金などの義務的経費支払業務			
	一般経費(小倉)	・競輪開催に伴う、警備経費、投票機器使用料などの支払業務			
	競輪祭等場外	・競輪祭等の開催に伴う、場外発売業務			
	小倉競輪実施事務等包括委託	・小倉競輪実施事務等の委託業務			
	競艇事業管理費	・競艇事業の管理業務			
	職員費(競艇)	・競艇事業の職員費			
	競艇場整備費	・若松競艇場の施設整備(補修)業務			

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
	ファンサービス宣伝広告	・競艇開催時のイベントや開催告知(新聞広告など)などのファンサービス業務	一般会計へ繰出を行い市の財政に寄与する。	・全国的に公営競技を取り巻く環境が厳しい中で、収益の確保が求められる。	・SGLレース等の誘致 ・広域発売の強化 ・新規ファン獲得施策の実施 など
	義務的経費(若松)	・競艇開催に伴う、選手賞金、交付金、払戻金などの義務的経費支払業務			
	労務費(若松)	・競艇開催に伴う、従事員に関する業務			
	一般経費(若松)	・競艇開催に伴う、警備経費、投票機器使用料などの支払業務			
	電話投票(若松)	・競艇開催に伴う、電話投票に関する業務			
	SG競走実施	・モーターボート記念競走に関する業務			
	受託事業費	・他場の競艇開催を受託する業務			
	繰出金	・一般会計への繰出及び公債償還特会への繰出			
	競輪競艇整備積立金	・競輪競艇の施設整備等に備える基金への積立金			
	予備費	・予備費			

平成26年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局 中央卸売市場	重点項目	・水産物部の地方市場転換を活性化の転機とし、①物流の効率化・販路拡大のための水産施設の整備、②魚食普及・市場認知度向上のための「市民感謝デー(仮称)」の開催支援など、公設地方卸売市場の活性化に向けた取組みを積極的に進めていく。 ・老朽化した施設の維持管理について、市場機能を高めつつ、修繕や改修を長期的な視点で計画的に行い、可能な限りの長寿命化を目指す。						
課長名	川崎 実	コスト	事業費	26年度当初予算額	人件費	目安の金額	課長	1	人
				785,400 千円		126,500 千円	係長	4	人
							職員	10	人

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
	公設地方卸売市場市民開放支援事業	・水産物部の公設地方卸売市場への転換に伴い開催される「市民感謝デー(仮称)」を、広報面などから支援する。	効率的な市場運営と食材の安定供給	・取扱量の減少 ・施設の老朽化に伴う維持補修費の増大	・減少傾向にある取扱量を維持するため、水産物部の地方転換に伴う規制緩和を契機に、水産物部が開催する「市民感謝デー(仮称)」を支援するなど、市場の認知度のさらなる向上を図る。 ・計画的な修繕や改修による、市場機能の向上及び施設の長寿命化を図る。 ・「食」の大切さを広く知ってもらうことにより、生鮮食品の消費拡大及び市場の認知度の向上を図る。 ・集荷対策の強化や人材育成に取り組み、市場の流通振興及び経営健全化を図る。
	市場施設大規模緊急改良事業	・施設の老朽化に伴う整備及び市場機能の向上に向けた更新(大規模・緊急)			
	市場施設一般改良事業	・施設の老朽化に伴う整備(一般工事・点検)			
	北九州市子ども料理王選手権	・北九州市卸売市場協会が開催する「子ども料理王選手権」の開設者負担金			
	中央卸売市場流通振興事業	・集荷対策強化、食育の推進、人材育成等を目的として市場協会が実施する市場みらい塾への補助金			
	中央卸売市場管理事業	・市場事業の管理費			
	中央卸売市場施設維持管理費	・施設の維持管理費、光熱水費及び保安警備・庁舎管理・電気機械設備保守等に係る委託料など	その他	—	—
	職員給	・市場事業の職員費			
	繰出金	・公債償還特別会計への繰出金(大規模緊急改良事業に係る起債分)			
	予備費	・予備費			